



平成 26 年 3 月期 第 3 四半期決算短信 [米国基準] (連結)

平成 26 年 2 月 4 日

上場会社名 パナソニック株式会社
 コード番号 6752
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 津賀 一宏
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・IRグループ グループマネージャー (氏名) 若林 勇人
 四半期報告書提出予定日 平成 26 年 2 月 13 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東証・名証第一部
 URL <http://panasonic.co.jp/>

TEL (06) 6908-1121

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 26 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 25 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	税引前利益	当社株主に帰属する 四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
26 年 3 月期第 3 四半期	5,679,811 (4.4)	263,176 (115.8)	307,037 (—)	243,014 (—)
25 年 3 月期第 3 四半期	5,439,663 (△ 8.8)	121,953 (208.4)	△269,398 (—)	△623,830 (—)

(注) 当社株主に帰属する四半期包括利益 26 年 3 月期第 3 四半期 385,083 百万円(—%) 25 年 3 月期第 3 四半期 △570,792 百万円(—%)

	1 株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後 1 株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26 年 3 月期第 3 四半期	105 13	— —
25 年 3 月期第 3 四半期	△269 86	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計	当社株主資本	当社株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
26 年 3 月期第 3 四半期	5,476,647	1,684,934	1,636,642	29.9
25 年 3 月期	5,397,812	1,304,273	1,264,032	23.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25 年 3 月期	— —	0 00	— —	0 00	0 00
26 年 3 月期	— —	5 00	— —	— —	— —
26 年 3 月期 (予想)	— —	— —	— —	— —	— —

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 平成 26 年 3 月期の期末配当予想額については未定です。

3. 平成 26 年 3 月期の連結業績予想 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	税引前利益	当社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当社株主に 帰属する 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	7,400,000 (1.3)	270,000 (67.8)	210,000 (—)	100,000 (—)	43 26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期 第3四半期	2,453,053,497株	25年3月期	2,453,053,497株
-----------------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数

26年3月期 第3四半期	141,463,856株	25年3月期	141,394,374株
-----------------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期 第3四半期	2,311,634,016株	25年3月期 第3四半期	2,311,688,850株
-----------------	----------------	-----------------	----------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定および業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、「経営成績及び財政状態」に記載された＜将来見通しに関するリスク情報＞をご覧ください。

決算補足説明資料は平成26年2月4日に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は同日にマスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開始後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

	頁
1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 2013年度 第3四半期(2013年4月1日～12月31日)の概況	2
(A) 経営成績	2
(B) 経営成績(セグメント別情報)	3
(C) 財政状態	4
(2) 2013年度 通期の見通し	5
2. 連結貸借対照表	6
3. 連結損益計算書及び連結包括損益計算書	7
4. 連結キャッシュ・フロー計算書	9
5. 注記	10
6. セグメント情報	11
7. 連結決算概要	12

経営成績及び財政状態

(1) 2013年度 第3四半期(2013年4月1日~12月31日)の概況

(A) 経営成績

	2013年度 第3四半期	2012年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	5兆6,798億円	5兆4,397億円	104%
営業利益	2,632億円	1,220億円	216%
税引前利益(△は損失)	3,070億円	△2,694億円	—
当社株主に帰属する 当期純利益(△は損失)	2,430億円	△6,238億円	—

2013年度第3四半期の世界経済は、新興国の一部では伸び悩みましたが、米国や日本では緩やかな景気回復が継続し、欧州でも持ち直しの動きが見られました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、事業部制を軸としたグループ基本構造のもと、個々の事業の強さを取り戻すことをベースに、「課題事業の構造改革」「次なる成長に向けた戦略構築と仕込み」に取り組みました。具体的には、プラズマディスプレイの生産を終了、回路基板事業でも樹脂多層基板および薄型・高密度配線板の事業終息を決定するなど、構造改革を着実に進めました。また、次なる成長に向けて、テスラモーターズ社へのEV用リチウムイオン電池の供給拡大契約を締結、トルコ配線器具メーカーのヴィコ社買収を決定しました。

当年度第3四半期の連結売上高は、円安による押し上げ効果もあり、5兆6,798億円(前年同期比4%増)となりました。車載関連事業はグローバルでの市況回復を背景に伸長し、また、住宅関連事業も国内の好調な新設住宅着工需要を着実に取り込み、伸長しました。一方で、デジタルコンシューマー関連事業は、収益重視の事業展開を進めていることから、減収となりました。

利益につきましては、赤字事業の収益改善が大きく寄与し、また、全社を挙げた固定費削減や材料合理化の取り組みも下支えし、営業利益は2,632億円と、大幅増益となりました。営業外損益では、回路基板事業の事業構造改革費用217億円を計上したものの、第1四半期に年金制度変更に伴う一時益798億円を営業外収益に計上したことなどもあり、税引前利益は3,070億円、また、当社株主に帰属する当期純利益は2,430億円と、いずれも大幅増益となりました。

(B)経営成績 (セグメント別情報)

a. アプライアンス

	2013年度 第3四半期	2012年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	9,032億円	8,339億円	108%
営業利益	270億円	349億円	77%

アプライアンスの売上高は、9,032億円（前年同期比8%増）となりました。中国の家庭用エアコンが、流通在庫の調整によって販売減となるなど、全体的に苦戦しましたが、円安の影響により、増収となりました。営業利益は、円安による海外工場からの持帰り収支の悪化を、合理化やコスト削減の推進でカバーしきれず、前年同期から減益の270億円となりました。

b. エコソリューションズ

	2013年度 第3四半期	2012年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	1兆3,313億円	1兆2,341億円	108%
営業利益	735億円	440億円	167%

エコソリューションズの売上高は、1兆3,313億円（前年同期比8%増）となりました。日本における消費税増税前の駆け込み需要の刈り取りなどにより、全ての事業部で販売増となり、増収となりました。営業利益は、販売増に加えコスト削減等の取り組みで、円安によるマイナス影響をカバーし、前年同期から大幅増益の735億円となりました。

c. AVCネットワークス

	2013年度 第3四半期	2012年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	1兆1,691億円	1兆2,175億円	96%
営業利益 (△は損失)	△64億円	△241億円	—

AVCネットワークスの売上高は、1兆1,691億円（前年同期比4%減）となりました。B to B事業の販売は着実に伸長しましたが、事業構造改革の取り組みや、需要の低迷に伴い、B to C事業の販売が減少したことにより、減収となりました。営業利益は、64億円の損失となりましたが、B to B事業の増販に伴う利益増に加え、テレビ・パネル事業等の事業構造改革の効果などにより、前年同期から改善しました。

d. オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

	2013年度 第3四半期	2012年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	2兆508億円	1兆8,884億円	109%
営業利益	864億円	272億円	317%

オートモーティブ&インダストリアルシステムズの売上高は、2兆508億円（前年同期比9%増）となりました。好調な自動車生産を受け、インフォテインメント事業部などの車載関連事業の販売が増加したことに加え、円安の効果もあり、増収となりました。営業利益は、車載関連事業が好調に推移したことに加え、円安によるプラス影響などにより、前年同期から大幅増益の864億円となりました。

e. その他

	2013年度 第3四半期	2012年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	5,948億円	6,458億円	92%
営業利益（△は損失）	91億円	△99億円	—

その他の売上高は、5,948億円（前年同期比8%減）となりました。2012年度に実施した三洋電機関連の事業譲渡の影響等により、減収となりました。営業利益は、91億円となりました。

(C) 財政状態

当第3四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは、営業利益の大幅な改善が寄与し、3,552億円（対前年同期差2,730億円増）となりました。投資活動に使用したキャッシュ・フローは770億円（対前年同期差272億円増）となりました。前年同期差の主な要因は、設備投資を抑制する一方で、保有株式や固定資産の売却による収入が前年に比べて減少したことです。この結果、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動に関するキャッシュ・フローの合計）は2,782億円（対前年同期差2,458億円増）となりました。また、財務活動に使用したキャッシュ・フローは、短期社債や長期債務等の有利子負債の圧縮を加速したことにより、3,026億円（対前年同期差1,985億円増）となりました。これらに為替変動の影響を加味した、当第3四半期末の現金及び現金同等物残高は5,202億円となり、前年度末に比べ239億円増加しました。

また、当第3四半期末の総資産は5兆4,766億円となり、前年度末に比べ788億円増加しました。これは、有形固定資産等の減少はありましたが、主に円安の影響によるものです。負債は3兆7,917億円となり、前年度末に比べ3,018億円減少しました。これは、短期社債の償還等の有利子負債の圧縮や、退職給付引当金の減少によるものです。当社株主資本は1兆6,366億円となり、前年度末に比べ3,726億円増加しました。これは、当期純利益の計上に加え、円安に伴うその他の包括利益（損失）累積額の良化によるものです。当社株主資本に非支配持分を加味した資本合計は1兆6,849億円となりました。

(2) 2013年度 通期の見通し

現時点における連結業績見通しは、2013年10月31日公表どおりで、変更いたしません。

<将来見通しに関するリスク情報>

※ 業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。
その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。
かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・ 主要市場（日本、欧米、中国およびアジア等）の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 産業界・消費者の需要動向
- ・ ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の大幅な変動
- ・ 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・ 急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・ 他企業との提携または M&A（パナソニック 電工および三洋電機の完全子会社化後の事業再編を含む）で期待どおりの成果を上げられない可能性
- ・ パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向
- ・ 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持するパナソニックグループの能力
- ・ 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・ 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・ 諸外国による貿易・通商規制、労働・生産体制関連への規制等（直接・間接を問わない）
- ・ 保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針の変更
- ・ 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他の事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	2013年度第3四半期末 (2013年12月31日現在)	2012年度末 (2013年3月31日現在)	増 減
流 動 資 産	2,703,755	2,494,083	209,672
現金及び現金同等物	520,151	496,283	23,868
定期預金	—	1,674	△ 1,674
受取手形	75,732	56,752	18,980
売掛金	961,793	905,973	55,820
貸倒引当金	△ 24,938	△ 23,398	△ 1,540
棚卸資産	850,719	786,845	63,874
その他の流動資産	320,298	269,954	50,344
投資及び貸付金	255,720	276,978	△ 21,258
有形固定資産	1,600,228	1,675,428	△ 75,200
その他の資産	916,944	951,323	△ 34,379
資 産 合 計	5,476,647	5,397,812	78,835
流 動 負 債	2,499,639	2,599,159	△ 99,520
社債及び短期借入金	301,023	480,304	△ 179,281
支払手形	125,201	52,205	72,996
買掛金	708,304	739,581	△ 31,277
その他の流動負債	1,365,111	1,327,069	38,042
固 定 負 債	1,292,074	1,494,380	△ 202,306
社債及び長期借入金	567,778	663,091	△ 95,313
その他の固定負債	724,296	831,289	△ 106,993
負 債 合 計	3,791,713	4,093,539	△ 301,826
当 社 株 主 資 本	1,636,642	1,264,032	372,610
資本金	258,740	258,740	—
資本剰余金	1,109,839	1,110,686	△ 847
利益剰余金	1,001,315	769,863	231,452
その他の包括利益 (△は損失)累積額	△ 486,160	△ 628,229	142,069
自己株式	△ 247,092	△ 247,028	△ 64
非 支 配 持 分	48,292	40,241	8,051
資 本 合 計	1,684,934	1,304,273	380,661
負 債 及 び 資 本 合 計	5,476,647	5,397,812	78,835

(注) その他の包括利益 (△は損失) 累積額の内訳：

(単位：百万円)

	2013年度第3四半期末 (2013年12月31日現在)	2012年度末 (2013年3月31日現在)	増 減
為替換算調整額	△ 133,144	△ 297,015	163,871
有価証券未実現損益	3,267	△ 218	3,485
デリバティブ未実現損益	△ 1,516	△ 4,573	3,057
年金債務調整額	△ 354,767	△ 326,423	△ 28,344

連結損益計算書及び連結包括損益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

項 目	2013年度 〔2013年4月1日から 2013年12月31日まで〕		2012年度 〔2012年4月1日から 2012年12月31日まで〕		前年 同期比
		%		%	
売 上 高	5,679,811	100.0	5,439,663	100.0	104
売 上 原 価	4,135,250	72.8	4,052,633	74.5	
売 上 総 利 益	1,544,561	27.2	1,387,030	25.5	111
販売費及び一般管理費	1,281,385	22.6	1,265,077	23.3	
営 業 利 益	263,176	4.6	121,953	2.2	216
営業外損益(△は損失)	43,861	0.8	△ 391,351	△ 7.2	
（受取利息）	(7,492)	(0.1)	(7,219)	(0.1)	
（受取配当金）	(1,948)	(0.0)	(3,639)	(0.1)	
（支払利息）	(△ 16,374)	(△ 0.3)	(△ 18,349)	(△ 0.4)	
（早期退職一時金）	(△ 8,450)	(△ 0.1)	(△ 23,096)	(△ 0.4)	
（その他）	(59,245)	(1.1)	(△ 360,764)	(△ 6.6)	
税引前利益(△は損失)	307,037	5.4	△ 269,398	△ 5.0	—
法人税等	61,704	1.1	368,569	6.7	
持分法による投資利益	5,300	0.1	4,596	0.1	
非支配持分帰属利益控除前 当期純利益(△は損失)	250,633	4.4	△ 633,371	△ 11.6	—
非支配持分帰属利益 (△は損失)	7,619	0.1	△ 9,541	△ 0.1	
当社株主に帰属する 当期純利益(△は損失)	243,014	4.3	△ 623,830	△ 11.5	—

- (注) 1. 営業外損益の「早期退職一時金」は、国内・海外グループ会社の早期退職に伴う費用です。
2. 前年度の営業外損益の「その他」には、のれん・無形資産の減損損失等が含まれております。
3. 前年度の「法人税等」には、米国会計基準に基づく連結決算上の繰延税金資産の取崩額が含まれております。
4. 減価償却実施額(有形) 209,313 百万円 207,094 百万円
5. 設備投資の実施額 142,828 百万円 228,528 百万円
6. 研究開発費 346,353 百万円 374,502 百万円
7. 従業員数 285,817 人 308,882 人

(連結包括損益計算書)

(単位：百万円)

項 目	2013年度 〔2013年4月1日から 2013年12月31日まで〕	2012年度 〔2012年4月1日から 2012年12月31日まで〕	前年 同期比
非支配持分帰属利益控除前 当期純利益(△は損失)	250,633	△ 633,371	— %
その他の包括利益 (△は損失)-税効果調整後： (為替換算調整額)	(172,967)	(74,588)	
(有価証券未実現損益)	(3,500)	(△ 19,453)	
(デリバティブ未実現損益)	(3,057)	(△ 4,794)	
(年金債務調整額)	(△ 27,131)	(7,730)	
計	152,393	58,071	
非支配持分帰属利益控除前 当期包括利益(△は損失)	403,026	△ 575,300	—
非支配持分帰属 当期包括利益(△は損失)	17,943	△ 4,508	
当社株主に帰属する 当期包括利益(△は損失)	385,083	△ 570,792	—

連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：百万円)

項 目	2013年度 〔2013年4月1日から 2013年12月31日まで〕	2012年度 〔2012年4月1日から 2012年12月31日まで〕
<u>I 営業活動に関するキャッシュ・フロー</u>		
1. 非支配持分帰属利益控除前当期純利益 (△は損失)	250,633	△ 633,371
2. 営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
(1)減 価 償 却 費	249,724	254,499
(2)有 価 証 券 の 売 却 損 益 (△は利益)	△ 25,559	△ 29,731
(3)売 上 債 権 の 増 減 額 (△は増加)	△ 17,346	78,954
(4)棚 卸 資 産 の 増 減 額 (△は増加)	△ 20,146	△ 21,208
(5)買 入 債 務 の 増 減 額 (△は減少)	15,908	△ 87,473
(6)退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 124,628	△ 6,399
(7)そ の 他	26,569	526,894
計	355,155	82,165
<u>II 投資活動に関するキャッシュ・フロー</u>		
1. 投資及び貸付金の売却及び回収	57,207	129,582
2. 投資及び貸付金の増加	△ 6,431	△ 3,114
3. 有形固定資産の購入	△ 141,911	△ 249,225
4. 有形固定資産の売却	27,660	68,037
5. 定期預金の増減額 (△は増加)	1,674	21,337
6. そ の 他	△ 15,163	△ 16,372
計	△ 76,964	△ 49,755
<u>III 財務活動に関するキャッシュ・フロー</u>		
1. 短期債務の増減額 (△は減少)	△ 154,506	△ 21,231
2. 長期債務の増減額 (△は減少)	△ 125,487	△ 61,850
3. 当社株主への配当金	△ 11,558	△ 11,559
4. 非支配持分への配当金	△ 10,093	△ 8,788
5. 自己株式の増減額 (△は増加)	△ 68	△ 15
6. そ の 他	△ 912	△ 617
計	△ 302,624	△ 104,060
IV 為替変動による現金及び現金同等物への影響額	48,301	22,542
V 現金及び現金同等物の純増減額 (△は減少)	23,868	△ 49,108
VI 現金及び現金同等物期首残高	496,283	574,411
VII 現金及び現金同等物期末残高	520,151	525,303

(注) 前年度の営業活動に関するキャッシュ・フローの「その他」には、のれん・無形資産の減損損失および米国会計基準に基づく連結決算上の繰延税金資産の取崩額等が含まれております。

(注記)

1. 当社および一部の国内子会社は、2013 年度第 1 四半期に、賞与減額の実施に関する労使の合意がなされたため、2012 年度末の連結貸借対照表で見積り計上した 2013 年度夏季賞与にかかる賞与引当金（連結貸借対照表上は「その他の流動負債」に計上）のうち、減額相当額の振戻しを行いました。

なお、当該振戻しは、米国会計基準上、会計上の見積りの変更となります。これにより、2013 年度の営業利益および税引前利益はいずれも 201 億円増加しております。

2. 当社および一部の国内子会社は、2013 年度第 1 四半期に、従来の確定給付年金制度について、2013 年 7 月 1 日以降の積立分（将来分）を確定拠出年金制度へ移行することを決定しました。米国会計基準においては、この決定に伴い、過去の制度改定により減少した退職給付債務の全額を一括して認識することが要求されているため、2013 年度の連結損益計算書において、当該減少額 798 億円を「営業外損益－その他」に収益計上しております。

この計上額については、過去の制度改定時に減少した退職給付債務見合いの償却益であり、従業員への給付額に影響を与えるものではありません。

3. 2013 年度の連結貸借対照表において、前年度まで区分して表示していた「利益準備金」と「その他の剰余金」をまとめて「利益剰余金」として表示しております。

4. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. 当社株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. 2013 年度第 3 四半期末の連結子会社数は 522 社、持分法適用関連会社数は 91 社です。

セグメント情報

(単位：億円)

	2013年度 〔2013年 4 月 1 日から 2013年 12 月 31 日まで〕					2012年度 〔2012年 4 月 1 日から 2012年 12 月 31 日まで〕		
	売上高	前年 同期比	営業利益 (△は損失)	利益率	前年 同期比	売上高	営業利益 (△は損失)	利益率
		%		%	%			%
アプライアンス	9,032	108	270	3.0	77	8,339	349	4.2
エコソリューションズ	13,313	108	735	5.5	167	12,341	440	3.6
AVCネットワークス	11,691	96	△ 64	△0.5	—	12,175	△ 241	△2.0
オートモーティブ& インダストリアルシステムズ	20,508	109	864	4.2	317	18,884	272	1.4
そ の 他	5,948	92	91	1.5	—	6,458	△ 99	△1.5
計	60,492	104	1,896	3.1	263	58,197	721	1.2
消 去 ・ 調 整	△ 3,694	—	736	—	—	△ 3,800	499	—
連 結 決 算	56,798	104	2,632	4.6	216	54,397	1,220	2.2

(注) 1. 事業区分の方法

- ・ 当社の事業を、内部経営管理と同期化させたカンパニー毎のグローバル連結ベースで、セグメントに区分しております。
- ・ 2013年4月1日にグループ体制の再編を実施したことに伴い、従来の8セグメントから5セグメントへ変更しております。また、2012年度のセグメント情報については、2013年度の形態に合わせて組み替えして表示しております。

2. 「消去・調整」欄には、セグメント業績の管理上、特定のセグメントに帰属しない収益および費用や、連結会計上の調整項目（無形資産償却、会計基準差異等）が含まれております。

2014年2月4日
パナソニック株式会社

— 2013年度 第3四半期 —
連 結 決 算 概 要



(単位：億円)

期 間 項 目	第 3 四 半 期 (1 2 月 3 1 日 に 終 わ る 9 ヲ 月 間)		
	2013年度	2012年度	前年同期比
売 上 高	56,798	54,397	104%
国 内	27,576	27,954	99%
海 外	29,222	26,443	111%
営 業 利 益	2,632 (4.6%)	1,220 (2.2%)	216%
税引前利益(△は損失)	3,070 (5.4%)	△2,694 (△ 5.0%)	—
当社株主に帰属する 当期純利益(△は損失)	2,430 (4.3%)	△6,238 (△ 11.5%)	—
基本的 1 株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益(△は損失)	105円13銭	△269円86銭	374円99銭
希薄化後 1 株当たり 当社株主に帰属する 当 期 純 利 益	—	—	—

- (注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しております。
 2. 連結対象会社数(親会社および連結子会社) 523社 持分法適用関連会社数 91社
 3. 「希薄化後 1 株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

[お問い合わせ先] 財務・IRグループ TEL 06-6908-1121